

【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                |
| 【提出日】      | 2023年2月14日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第69期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） |
| 【会社名】      | リーダー電子株式会社                            |
| 【英訳名】      | LEADER ELECTRONICS CORPORATION        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長尾 行造                         |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号                 |
| 【電話番号】     | 045-541-2121(代表)                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理室長 松尾 元喜                          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号                 |
| 【電話番号】     | 045-541-2121(代表)                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理室長 松尾 元喜                          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)      |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第68期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第69期<br>第3四半期<br>連結累計期間    | 第68期                      |
|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間  | 自2021年4月1日<br>至2021年12月31日 | 自2022年4月1日<br>至2022年12月31日 | 自2021年4月1日<br>至2022年3月31日 |
| 売上高 (千円)  | 2,548,745                  | 2,688,305                  | 3,787,497                 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                             | 27,456                     | 399,060                    | 154,610                   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円) | 2,028                      | 401,458                    | 116,337                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                              | 70,302                     | 240,467                    | 151,293                   |
| 純資産額 (千円)                                       | 4,626,060                  | 4,376,505                  | 4,707,050                 |
| 総資産額 (千円)                                       | 5,437,968                  | 5,447,002                  | 5,728,019                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)            | 0.45                       | 89.63                      | 26.02                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)                      | 0.45                       | -                          | -                         |
| 自己資本比率 (%)                                      | 84.7                       | 80.0                       | 81.8                      |

| 回次                  | 第68期<br>第3四半期<br>連結会計期間     | 第69期<br>第3四半期<br>連結会計期間     |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                | 自2021年10月1日<br>至2021年12月31日 | 自2022年10月1日<br>至2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失 ( ) (円) | 6.78                        | 14.02                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第68期及び第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動は正常化に向けた動きを見せているものの、需給の逼迫やさらなる物価高、不安定な為替相場等、先行き不透明な状況が続いており、景気回復のペースは鈍いものとなっております。

一方、世界経済は中国でのゼロコロナ政策の緩和を受けての感染拡大による景気の低迷、欧米での景気の減速、ウクライナ情勢の長期化などを受けたエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫を受け、一部で部材供給の遅れや価格の高騰が継続しており、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、国内及び一部の海外地域において販売が停滞したものの、北米では放送関連機器の販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,688百万円（前年同期比5.5%増）、営業外収益として為替差益73百万円を計上したものの経常損失399百万円（前年同期は27百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失401百万円（前年同期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ビデオ関連

海外市場において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,439百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

##### 電波関連

テレビの電界強度測定器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は142百万円（同19.3%減）となりました。

##### その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は105百万円（同20.6%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は881百万円（同10.4%減）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,027百万円（同117.6%増）となりました。

中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は138百万円（同63.7%減）となりました。

欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は448百万円（同14.4%減）となりました。

その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は191百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、5,447百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円増加したものの、現金及び預金が660百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1,070百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が30百万円減少したものの、その他の流動負債が96百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,376百万円となり、自己資本比率は1.8ポイント減少し、80.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、885百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,010,434  |
| 計    | 12,010,434  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2022年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,483,601                           | 4,483,601                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場        | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 4,483,601                           | 4,483,601                   | -                          | -             |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年10月1日～<br>2022年12月31日 | -                 | 4,483,601        | -              | 1,331,806     | -                | 1,440,870       |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 100       | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 4,481,800 | 44,818   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,701     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 4,483,601      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 44,818   | -  |

【自己株式等】

2022年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| リーダー電子株式会社 | 横浜市港北区綱島東二丁目6番33号 | 100          | -            | 100         | 0.00                   |
| 計          | -                 | 100          | -            | 100         | 0.00                   |

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は124株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動資産</b>     |                         |                               |
| 現金及び預金          | 3,005,302               | 2,344,812                     |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 673,172                 | 770,023                       |
| 電子記録債権          | 30,492                  | 46,464                        |
| 商品及び製品          | 291,161                 | 337,193                       |
| 仕掛品             | 790                     | 7,091                         |
| 原材料及び貯蔵品        | 155,338                 | 242,774                       |
| 未収還付法人税等        | 30,350                  | 40,402                        |
| その他             | 79,617                  | 267,992                       |
| 貸倒引当金           | 6,040                   | 7,055                         |
| 流動資産合計          | 4,260,185               | 4,049,698                     |
| <b>固定資産</b>     |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額)     | 429,370                 | 418,690                       |
| 土地              | 12,420                  | 12,420                        |
| その他(純額)         | 194,970                 | 165,187                       |
| 有形固定資産合計        | 636,761                 | 596,298                       |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                               |
| のれん             | 252,778                 | 249,706                       |
| 技術資産            | 81,269                  | 39,758                        |
| その他             | 61,116                  | 52,187                        |
| 無形固定資産合計        | 395,163                 | 341,651                       |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                               |
| 投資有価証券          | 88,040                  | 100,076                       |
| 長期貸付金           | 240,000                 | 240,000                       |
| 繰延税金資産          | 33,183                  | 45,284                        |
| 生命保険積立金         | 37,327                  | 33,353                        |
| その他             | 39,353                  | 42,634                        |
| 貸倒引当金           | 1,994                   | 1,994                         |
| 投資その他の資産合計      | 435,909                 | 459,354                       |
| 固定資産合計          | 1,467,834               | 1,397,304                     |
| 資産合計            | 5,728,019               | 5,447,002                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 205,215                 | 174,363                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,353                   | 5,576                         |
| 未払法人税等        | 23,152                  | 27,088                        |
| 賞与引当金         | 64,812                  | 33,468                        |
| その他           | 262,982                 | 359,843                       |
| 流動負債合計        | 561,515                 | 600,340                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 18,289                  | 14,870                        |
| 退職給付に係る負債     | 305,054                 | 329,498                       |
| 繰延税金負債        | 56,072                  | 67,148                        |
| その他           | 80,036                  | 58,638                        |
| 固定負債合計        | 459,453                 | 470,156                       |
| 負債合計          | 1,020,968               | 1,070,496                     |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 1,329,160               | 1,331,806                     |
| 資本剰余金         | 1,868,477               | 1,871,123                     |
| 利益剰余金         | 1,624,137               | 1,127,308                     |
| 自己株式          | 53                      | 53                            |
| 株主資本合計        | 4,821,722               | 4,330,185                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 22,896                  | 30,571                        |
| 為替換算調整勘定      | 157,112                 | 3,797                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 134,216                 | 26,774                        |
| 新株予約権         | 19,545                  | 19,545                        |
| 純資産合計         | 4,707,050               | 4,376,505                     |
| 負債純資産合計       | 5,728,019               | 5,447,002                     |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高                                   | 2,548,745                                      | 2,688,305                                      |
| 売上原価                                  | 838,830  | 1,027,522                                      |
| 売上総利益                                 | 1,709,914                                      | 1,660,782                                      |
| 販売費及び一般管理費                            | 1,719,696                                      | 2,162,922                                      |
| 営業損失( )                               | 9,781  | 502,139  |
| 営業外収益                                 |  |  |
| 受取利息                                  | 1,927  | 2,899  |
| 受取配当金                                 | 3,186  | 4,327  |
| 受取家賃                                  | 9,720  | 8,640  |
| 為替差益                                  | 20,323   | 73,498   |
| 助成金収入                                 | 2,468  | -  |
| 貸倒引当金戻入額                              | 18   | -  |
| その他                                   | 1,989  | 17,892   |
| 営業外収益合計                               | 39,633   | 107,258  |
| 営業外費用                                 |  |  |
| 支払利息                                  | 906  | 2,050  |
| 売上割引                                  | 1,128  | 731  |
| その他                                   | 359  | 1,397  |
| 営業外費用合計                               | 2,395  | 4,179  |
| 経常利益又は経常損失( )                         | 27,456   | 399,060  |
| 特別利益                                  |  |  |
| 固定資産売却益                               | -  | 4,370  |
| 特別利益合計                                | -  | 4,370  |
| 特別損失                                  |  |  |
| 固定資産除却損                               | 0  | 0  |
| 特別損失合計                                | 0  | 0  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )         | 27,456   | 394,689  |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 24,848   | 5,402  |
| 法人税等調整額                               | 579  | 1,366  |
| 法人税等合計                                | 25,427   | 6,768  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 2,028  | 401,458  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 2,028  | 401,458  |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 2,028  | 401,458  |
| その他の包括利益          |  |  |
| その他有価証券評価差額金      | 15,439   | 7,675  |
| 為替換算調整勘定          | 52,834   | 153,315  |
| その他の包括利益合計        | 68,273   | 160,991  |
| 四半期包括利益           | 70,302   | 240,467  |
| (内訳)              |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 70,302   | 240,467  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -  | -  |

【注記事項】

(追加情報)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、少なくとも2023年3月期に渡り影響が続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 72,995千円                                       | 79,942千円                                       |
| のれんの償却額 | 40,082   | 67,432   |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 44,648         | 10                  | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 44,729         | 10                  | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2019年7月31日に行われたPhabrix Limitedの取得において、将来の一定期間の業績の達成水準に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、当第3四半期連結会計期間において、被取得企業の2021年12月期の業績に係る条件付取得対価の支払が確定したことから、暫定的なのれんが53,808千円増加しております。

当該事象による当第3四半期連結累計期間における暫定的なのれんの償却額は24,342千円、当第3四半期連結会計期間末における暫定的なのれんの当該部分の未償却残高は29,466千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

|               | 売上高       |
|---------------|-----------|
| 品目別           |           |
| ビデオ関連         | 2,238,800 |
| 電波関連          | 176,564   |
| その他           | 133,380   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,548,745 |
| その他の収益        | -         |
| 外部顧客への売上高     | 2,548,745 |

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

|               | 売上高       |
|---------------|-----------|
| 品目別           |           |
| ビデオ関連         | 2,439,994 |
| 電波関連          | 142,472   |
| その他           | 105,838   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,688,305 |
| その他の収益        | -         |
| 外部顧客への売上高     | 2,688,305 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )   | 0円45銭  | 89円63銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )<br>(千円)                           | 2,028  | 401,458  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)                        | 2,028  | 401,458  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 4,469  | 4,478  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 0円45銭  | -  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(千株)   | 3  | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2021年5月(2022年5月に更新)に発表しました中期経営指針の目標に向けてよりいっそうの経営効率化の推進、収益構造の改善、およびカンパニー制における組織再編に向けて、希望退職者の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 35歳以上の社員(正社員、契約社員、嘱託社員)
- (2) 募集人数 10名程度
- (3) 募集期間 2023年2月13日から2023年2月24日
- (4) 退職日 2023年3月31日
- (5) 優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。また希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

希望退職者募集に伴う特別加算金等の構造改革費用は、2023年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、具体的な影響額につきましては未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

海南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 平賀 康磨  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 溝口 俊一  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。